選判協働による 情報窓人欲の育成

INVATION

理工系人材育成に関する産学官円卓会議



西尾章治郎

平成27年12月18日



情報技術が核となったイノベーション

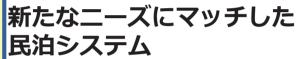
例



U U B E F

革新的なタクシー 配車システム









過疎の山村での 「葉っぱ」ビジネス



フェイスブックによる試算(2014年)

フェイスブックの経済効果: 2270億ドル フェイスブックによる新たな雇用数: 450万人

http://jp.reuters.com/article/2015/01/21/facebook-idJPKBN0KU10L20150121

宇宙機の信頼性の向上等の実現

宇宙航空研究開発機構(JAXA)では、情報・計算工学技術の研究・開発・利用により、プロジェクトの高信頼化・高効率化及び宇宙航空分野の技術革新につなげるための研究ユニットを平成17年に設置

自動車の自動走行ビジネス



米国を中心とするIT業界のビッグプレイヤー(Apple、Google)の取組や、ドイツを中心とする自動車業界の米国IT業界と連携した取組が活発化



情報技術への社会からの期待

超スマート社会の実現

【第5期科学技術基本計画】



- サイバー空間と実空間(フィジカル)を融合させた取組 により豊かな暮らしがもたらされる超スマート社会を向 かう未来社会の姿として共有し、世界に先駆けて実現
- ●超スマート社会では、サービスを強化するための様々な 事業のシステム化、複数システムの連携協調を通じて、 新しい価値・サービスが次々と生まれる

超スマート社会 競争力の維持・強化 【第5期科学技術基本計画】

● IoTサービスプラットフォームを活用し、新しい価値を 生み出す事業の創出や新しい事業モデルを構築できる人 材、データ解析やプログラミング等の基本的知識を持ち つつ、ビッグデータやAI等の基盤技術を新しい課題の 発見・解決に活用できる人材などの強化





高度IT人材の必要数・育成の状況

総務省 情報通信利用促進課「高度ICT人材の育成の推進に向けて」 平成17年

高度IT人材の必要数 = 128万人

現状:86万人





平成21年 i-Japan戦略2015 (IT戦略本部、平成21年7月6日)

高度デジタル人材が

年間1,500 人 必要

IT人材白書2011-2015(情報処理推進機構) によるIT人材の増減数

- IT人材は毎年数万人ずつ 増えているが, 高度IT人 材数の増加率は悪い
- IT人材は量・質的にも不 足しているという回答 (2015年度調査)

	人材推計数 (万人)	中上級人材数 (万人)
2011	102	70
2012	103	71
2013	106	73
2014	109	79
2015	111	75



- ●目標人数:平成28年度400名(連携大学210名・参加大学190名)
- ●教員のFD活動を通じて実践教育実施可能教員を増加
- 参加大学数は94大学(平成27年度見込み)で実践教育を展開し、 各校(受講者以外も含めて)20名育成できると仮定すると、毎年約 2000名の育成が可能



「従来】 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

期間

平成18~21年度

先導的役割を担う **サイ**ソフトウェア技術者の育成

平成19~22年度

高度セキュリティ 人材の育成



金額

各拠点上限額 1億円程度(各年)

余額

大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、教育内容・体制を 強化することにより、専門的スキルを有するとともに、社会情勢 の変化等に先見性をもって対処できる世界最高水準のIT人材を 育成するための教育拠点の形成を支援する

● 拠点大学「()内は連携大学]

ソフトウエア技術者の育成

- 1 筑波大学(電気通信大学、東京理科大学)
- 2 東京大学(東京工業大学、国立情報学研究所)
- 3 名古屋大学(南山大学、愛知県立大学、静岡大学)
- 4 大阪大学(大阪工業大学、京都大学、高知工科大学、神戸大学、奈良 先端科学技術大学院大学、兵庫県立大学、立命館大学、和歌山大学)
- 5 九州大学(九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、福岡大学)
- 6 慶應義塾大学(早稲田大学、中央大学、情報セキュリティ大学院大学)

「高度セキュリティ人材の育成

- 1 奈良先端科学技術大学 院大学(京都大学、大 阪大学、北陸先端科学技 術大学院大学)
- 2 情報セキュリティ大学 院大学(中央大学、東 京大学)



[現在・今後] 超スマート社会実現のための情報技術者

人材像の例

高度ソフトウェアエンジニア

●複雑で大規模なシステムの開発を 牽引できる技術者

9 知的システムエンジニア

●巨大データの収集・分析に基く 知的システムを構築できる技術者

IT開拓リーダ

●社会と技術を深く理解し新たな 発想のもと、革新的なシステム と社会の変革を導くことができ る技術者

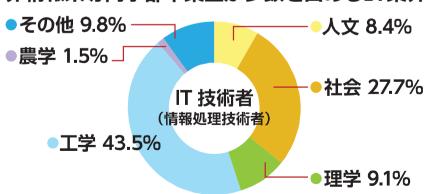
M Webエンジニア

●画面デザインを主とした定型的で 中小規模な開発ができる技術者



我々は 1~3の人材育成を目指す

非情報系専門学部卒業生が多数を占めるIT業界



http://job.gakken-m.co.jp/kotosi2013/yuuri/index.html



1. 高度ソフトウェアエンジニアの育成

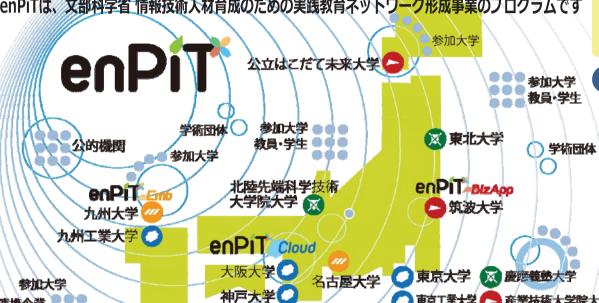
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業enPiT

😿 情報セキュリティ大学院大学

enPiT Security

Education Network for Practical Information Technologies enPiTは、文部科学省 情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業のプログラムです

大学間連携によるPBL中心 の実践的な情報技術の教育



四つのメリット

- 多種多彩な講義
- 他校の学生との交流
- 業界スペシャリストによる指導
- PBLによるチーム開発





連携企業

enPiT Security enPiT Emb

奈良先端科学技術 🔀

●大阪大学:4分野、15連携大学、79参加大学、110連携企業の代表校

参加大学

●受講者数(308(H25)、542(H26)、554(H27))



1. 高度ソフトウェアエンジニアの育成

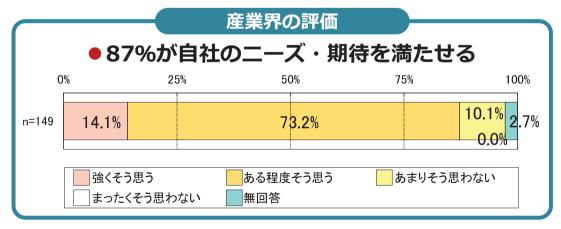
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業enPiT

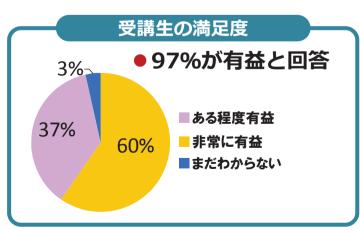
大規模な産学連携の枠組み:連携企業・組織数 110社 (H27)













2. 知的システムエンジニアの育成

データビリティセンター構想

●様々な学問分野を通じたデータ収集、分析、活用の重要性



●そのための情報基盤と技術が深化



大阪大学にある様々な 関連部門の連携、強化による 異分野融合研究





データビリティ基盤

ビッグデータの獲得、処理、解析、認識、マイニング

データビリティセンター

(平成28年4月に設置予定)

ビッグデータアナリストを養成

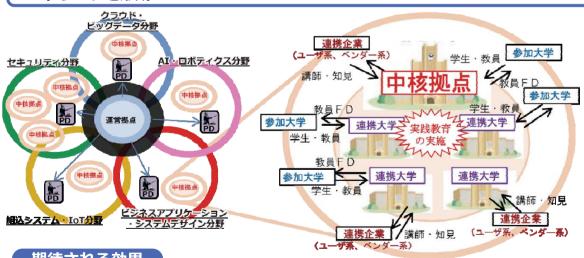




成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)

■ 平成28年度概算要求額 1,192百万円

- ●情報通信技術の飛躍的な発展(ビックデータやAI、IoT等)を支えるとともに、サイバーセキュリティーに関する人材の育成は喫緊の課題
 - → 産業界から高い評価を受けているenPiTによる実践教育ネットワーク形成活動を深化・発展させ、課題解決型の学習等の実践的な教育を強力に推進し、人材育成機能を強化する。
 - ●大学<u>間・産業界との協力体制を構築</u>し、広く<u>他大学からの学生も受け入れ</u>、課題解決型学習等により、該当分野の人材育成を行う優れた目標・計画を掲げ、取組を実施する大学を『中核拠点』として選定し支援
 - ◆中核拠点数:7大学程度を想定 ◆支援機関:5年(H28~32) ◆育成対象:学部3or4年·大学院1年、教員(アクティブラーナー)
- ●中核拠点および中核拠点と連携し実践教育を実施する大学(『連携大学』)で、課題解決型学習による人材育成を実施
- ●実践教育活動に協力する企業(<u>『連携企業』</u>、教員や学生を派遣する大学(<u>『参加大学』</u>)による全国規模の一大実践教育ネットワークを形成



期待される効果

- ●従来の産業構造やビジネスモデルからの変革に対応する、<u>情報技術を高度に活用して社会の具体的課題を解決することのできる人材を育成</u>し、我が国の成長に貢献
- ●1大学では実現困難な人的交流とPBLを効率的に実施する全国規模の一大実践 教育ネットワークが形成・強化され、支援終了後は自立的な実施が可能







- ・さまざまな大学から中核拠点・連携大学に 学生が集い、チームによる開発プロセスを 実際に体験
- 実際の機器を触りながら、PBL演習を実施
- 実務家講師による指導、PBLの成果の講評

実践教育のフレームワーク

4月~7月 8月~9月 10月~12月 基礎知識学習 短期集中合宿 分散PBL

短期集中 合宿(P BL)に 備えた基 礎学習を 実施

参加する学生が中核拠点や連携大学に一同に会し、実践形式でのPBLを実施

学生が 分散環 境で P B L を 実施







3. IT開拓リーダの育成

●第1期生:24名

●第2期生:20名

●第3期生:23名

ヒューマンウェアイノベーション 博士課程プログラム(HWIP)



ネットワーキング型博士(双方向性)

●情報、生命、認知・脳科学の3領域を対象として相互のダイナミクスを共通的に捉えることができる人材

従来の博士人材





専門分野A

境界の決まった 専門分野における博士



境界領域型博士(一方向性)

専門分野ム

自らの専門性を別の領域でも活かしながら関連づけられる博士

専門分野B

認知·脳

専門分野B

生命

専門分野C

専門分野A

情報



産学協働による情報系人材の育成



3. IT開拓リーダの育成

DESIGN SCHOOL

全国の博士課程教育リーディングプログラム: 複合領域(情報)

H24年度

ヒューマンウェアイノベーション 博士課程プログラム



● 大阪大学

(西尾 章治郎・清水 浩)

H24年度

デザイン学大学院 連携プログラム





H25年度

エンパワーメント情報学プログラム

● 筑波大学(岩田 洋夫)

H25年度

実世界データ循環学リーダー 人材養成プログラム



● 名古屋大学 (武田 一哉) H24年度

[´] ソーシャルICT グローバル・クリ [`] エイティブリーダー育成プログラム

GCL

● 東京大学(國吉 康夫)

H25年度

超大規模脳情報を高度に技術するブレイン情報アーキテクトの育成

● 豊橋技術科学大学(中内 茂樹)

H25年度

実体情報学 博士プログラム

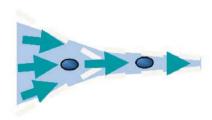


● 早稲田大学(菅野 重樹)

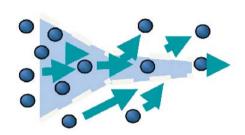


オープンイノベーションのパラダイムシフト

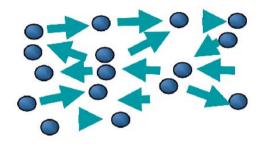
Open Innovation 2.0: A New Paradigm より



Centralized inward looking innovation



Externally focused, collaborative innovation



Ecosystem centric, cross-organizational innovation

CLOSED INNOVATION

OPEN INNOVATION

INNOVATION NETWORKS ECOSYSTEMS

Figure 1: The Evolution of Innovation

Source: EU Open Innovation Strategy and Policy Group, 2013

Open Innovation 1.0

Open Innovation 2.0





これから求められる情報系(理工系)人材像



イノベーションの核となるべき 人材の輩出

「How to do」ではなく 「What to do」重視

そのための土壌育成に必要なもの



- ●きちんとした情報分野の基礎知識
- 柔軟に技術を発展させ、適用する実践力
- ●他の理系分野、人文社会系分野など幅広い知識と好奇心
- ■国内外を問わず人々と交流し、仕事ができる実行力
- よい意味での自己主張、アイデンティティ







産業界における人材育成への貢献 ―― 組込み適塾

- ●中堅エンジニアを対象に、組織のリーダーとなる教育
- ●2007年より、毎年延べ200人程度、数日~1ヶ月程度の講義と演習
- ●関西経済連合会が中心となって組織した組込みシステム産業振興機構が主催





●理工系専門教育の修了者を

プロとしての扱い

●戦略的な事業展開の中核として



IT開拓リーダ人材の

積極的な活用、

キャリアパス

●博士課程修了者の、より一層の

積極的。採用















4頁:「高度デジタル人材」とは

- 新しいテクノロジーやイノベーションを創造できる人材
 - ユーザー企業等の CIO に代表される、デジタル技術のみならず、 経営や業務改革など幅広い知識と知見を有する人材
 - 大規模・複雑化する情報システム・ソフトウェアを構築するための アーキテクチャやシステム設計力を有する人材
 - 難度の高い情報システム・ソフトウェアを使いやすく、高信頼なも のとして実現に導くプロジェクトマネジメント能力を有する人材
 - 高度なソフトウェアエンジニアリング能力を有する人材
 - 高度な知識を持った情報セキュリティ人材
- デジタル技術と業務の両方に精通し、新しい事業 サービスを創造できる人材



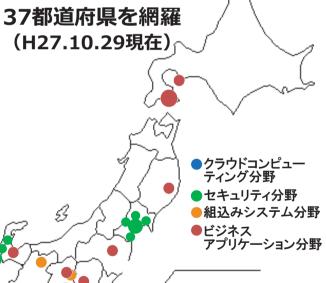


7頁: enPiT関係大学所在都道府県分布

大阪大学	大阪府
神戸大学	兵庫県
東京大学	東京都
東京工業大学	東京都
九州工業大学	福岡県
情報セキュリティ大学院大学	神奈川県
東北大学	宮城県
北陸先端科学技術大学院大学	石川県
奈良先端科学技術大学院大学	奈良県
慶應義塾大学	神奈川県
九州大学	福岡県
名古屋大学	愛知県
筑波大学	茨城県
公立はこだて未来大学	北海道 函館市
産業技術大学院大学	東京都

室蘭工業大学	北海道 室蘭市
岩手大学	岩手県
宮城大学	
東北工業大学	宮城県
東北学院大学	占纵朱
東北福祉大学	
会津大学	福島県
茨城大学	茨城県

宇都宮大学	栃木県	
群馬大学	群馬県	
埼玉大学	松丁旧	
日本工業大学		
芝浦工業大学	埼玉県	
東京電機大学		
千葉大学	千葉県	
東京理科大学	丁呆乐	



電気通信大学		
お茶の水女子大学		
拓殖大学		
中央大学		
津田塾大学	東京都	
東海大学		
日本大学		
明治大学		
早稲田大学		
東京都市大学		
関東学院大学	神奈川県	
富山大学	富山県	
金沢工業大学	石川県	
福井大学	福井県	
福井工業大学	佃廾乐	
信州大学	長野県	
岐阜大学	岐阜県	
静岡大学	静岡県	
愛知県立大学		
中京大学		
名古屋工業大学	愛知県	
中部大学		
南山大学		
名城大学		
愛知工業大学		

立命館大学	滋賀県	
京都大学		
京都産業大学	京都府	
同志社大学		
大阪工業大学		
関西学院大学	大阪府	
近畿大学		
兵庫県立大学	兵庫県	
和歌山大学	和歌山県	
岡山県立大学	岡山県	
広島大学	広島県	
広島市立大学		
山口大学	山口県	
徳島大学	徳島県	
香川大学	香川県	
愛媛大学	愛媛県	
高知工科大学	高知県	
九州産業大学	福岡県	
北九州市立大学		
佐賀大学	佐賀県	
長崎県立大学	長崎県	
大分大学	大分県	
宮崎大学	宮崎県	
琉球大学	沖縄県	





大学院情報科学研究科の創設(2002年4月)

工学、基礎工学、理学各研究科に分散していた 情報科学関連の教育研究組織を改組・再編

7専攻 30基幹講座 6協力講座 3連携講座

工学研究科

- ▶情報システム工学専攻
- ▶応用物理学専攻
- ▶応用生物工学専攻

基礎工学研究科

▶情報数理系専攻

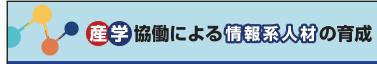
理学研究科

▶数学専攻

情報科学研究科



情報数理学専攻





21世紀における世界的な拠点形成を目指す

生命系へのアプローチ

バイオ情報工学専攻

▶バイオ情報

IST

情報の高次処理技術

マルチメディア工学専攻

▶マルチメディアコンテンツ

インフラストラクチャ 形成

情報ネットワーク学専攻

▶インターネット

基盤技術の展開

コンピュータサイエンス専攻

▶ソフトウェア

情報システム工学専攻

▶システム・ハードウェア設計

情報科学の基礎理論

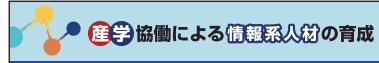
情報基礎数学専攻

情報数理学専攻

▶数学的概念の応用

▶数理学的アプローチ

- ITに関する深い学識を持ち、当該分野を牽引し新学術領域を開拓できる人材を育成
- ウェット・ラボを有する生物系の研究室が参画
- 情報科学の基礎となる数学を探究する専攻を設置





11頁: IT開拓リーダの育成を目指した大型プログラム

情報科学研究科創設以降、申請に関するリーダを務め、採択された文部科学省の三つのプログラム

2002年度 ~ 2007年度



●21世紀COEプログラム

ネットワーク共生環境を築く 情報技術の創出

2008年度 ~ 2012年度



● グローバルCOEプログラム

アンビエント情報社会基盤創成拠点(生物に学ぶ情報環境技術の確立)

3 2013年度開始



●博士課程教育リーディングプログラム

ヒューマンウェアイノベーション 博士課程プログラム





11頁: HWIPにおける産業界との連携活動等

ヒューマンウェアイノベーション 博士課程プログラム (HWIP)



産学連携

産学官連携委員会・産学連携連絡協議会で、社会的課題を解決できる教育プログラムを策定・実施

- GPIスキル診断と熟達度評価
- 学生アドバイザリ委員会
- ●企業や研究所の講師によるセミナー
- 履修生によるアウトリーチ活動
- ●インターンシップ







専門知識

履修生の評価

GPI養成計画 デザインカ コミュニケーションカ マネージメントカ 学際的研究スキル、コミュニケーションスキル、 マネジメントスキルの習得

様々な機会の提供とグローバルな交流

● 他分野の知見の獲得と自らの視野の拡大

スキル

マインド





産学共創の枠組(情報科学研究科)

IT産学連携フォーラムOACIS

- ●大阪大学の情報系部門と会社との交流の場 2002年に発足、現在22社
- ●シンポジウム、技術座談会等による技術移転
- ●社会のニーズの獲得
- ●学生と企業との交流による就職後の将来像の提供(ICT産学連携フェア)







産業界との協働による人材育成(大阪大学全体)

産業界との協働による大学・大学院教育の推進

- ■国際的で幅広い視野を有し、産学官を問わず世界の様々な場でこれまでにない知や技術、新たな価値を創造し、リーダーとして活躍できる高度人材の育成に向けて、大学院教育改革が求められている
- ●また、大学と産業界との間で人材の質的・ 量的ミスマッチが生じて、大学・大学院に おける教育改革が求められており、 大学と 産業界との協働による大学・大学院教育の 推進が必要



教育のグローバル化の推進



●変化の激しい現代社会において柔軟に活躍し得る人材を 輩出するためには、社会のなかにある優れた人材育成機 能を取り込み、教育におけるグローバル化の推進が必要